


評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート</b>		政策	11	施策	27
施策名		27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当部局(作成担当課室)	環境生活部(環境政策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○ 日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や自然エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○ 事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○ 様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化に向けた取組を推進する。 ◇ 地域特性を生かした再生可能エネルギー等の導入促進や、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入など、県の環境配慮型率先行動を実施するとともに、市町村における環境に関する計画の策定支援などを通じ、行政による積極的な環境保全活動を推進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組を支援するとともに、環境に優しい農林業の普及に取り組む。 ◇ クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトに取り組む。 ◇ 二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化対策を推進するため、森林整備や木材の利用拡大などに取り組むとともに、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,122,409	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																							
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)</td> <td>24,107TJ (H22年度/推計値)</td> <td>21,988TJ (平成26年度)</td> <td>21,761TJ (平成26年度)</td> <td>B 99.0%</td> <td>25,740TJ (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(万t-CO<sub>2</sub>)</td> <td>9.3万t-CO<sub>2</sub> (平成23年度)</td> <td>24.9万t-CO<sub>2</sub> (平成25年度)</td> <td>24.9万t-CO<sub>2</sub> (平成25年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>35.6万t-CO<sub>2</sub> (平成27年度)</td> </tr> <tr> <td>3 太陽光発電システムの導入出力数(MW)</td> <td>50MW (H22年度/推計値)</td> <td>175MW (平成26年度)</td> <td>375MW (平成26年度)</td> <td>A 214.3%</td> <td>301MW (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4 クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)</td> <td>29千台 (H22年度/推計値)</td> <td>120千台 (平成26年度)</td> <td>103千台 (平成26年度)</td> <td>B 85.8%</td> <td>210千台 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>5 間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]</td> <td>47千トン (H21年度)</td> <td>245千トン (平成25年度)</td> <td>206千トン (平成25年度)</td> <td>B 80.3%</td> <td>453千トン (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)				達成率	1 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	21,988TJ (平成26年度)	21,761TJ (平成26年度)	B 99.0%	25,740TJ (平成29年度)	2 みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(万t-CO <sub>2</sub> )	9.3万t-CO <sub>2</sub> (平成23年度)	24.9万t-CO <sub>2</sub> (平成25年度)	24.9万t-CO <sub>2</sub> (平成25年度)	A 100.0%	35.6万t-CO <sub>2</sub> (平成27年度)	3 太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度/推計値)	175MW (平成26年度)	375MW (平成26年度)	A 214.3%	301MW (平成29年度)	4 クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)	29千台 (H22年度/推計値)	120千台 (平成26年度)	103千台 (平成26年度)	B 85.8%	210千台 (平成29年度)	5 間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	47千トン (H21年度)	245千トン (平成25年度)	206千トン (平成25年度)	B 80.3%
	初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)																																		
				達成率																																				
1 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	21,988TJ (平成26年度)	21,761TJ (平成26年度)	B 99.0%	25,740TJ (平成29年度)																																			
2 みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(万t-CO <sub>2</sub> )	9.3万t-CO <sub>2</sub> (平成23年度)	24.9万t-CO <sub>2</sub> (平成25年度)	24.9万t-CO <sub>2</sub> (平成25年度)	A 100.0%	35.6万t-CO <sub>2</sub> (平成27年度)																																			
3 太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度/推計値)	175MW (平成26年度)	375MW (平成26年度)	A 214.3%	301MW (平成29年度)																																			
4 クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)	29千台 (H22年度/推計値)	120千台 (平成26年度)	103千台 (平成26年度)	B 85.8%	210千台 (平成29年度)																																			
5 間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	47千トン (H21年度)	245千トン (平成25年度)	206千トン (平成25年度)	B 80.3%	453千トン (平成29年度)																																			

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成26年度末時点での導入量は、太陽光発電の急増などにより、前年度比6.3%増の21,761テラジュールとなっており、達成率が99.0%で、達成度「B」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量」は、目標値どおりに推移しており、達成率が100.0%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」の平成26年度末時点での導入量は、前年度の約1.65倍の375メガワットとなり、導入量が急激に増加している。達成率は214.3%となり、達成度「A」に区分される。</li> <li>・四つ目の指標「クリーンエネルギー自動車の導入台数」については、平成26年度は前年度比22%増となったが、達成率は85.8%にとどまり、達成度「B」に区分される。</li> <li>・五つ目の指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)」は、達成率が80.3%であり、達成度「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似する取組である震災復興の政策1施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」の調査結果を参照すると、高重視群は68.0%と高いが、満足群は38.8%と低くなっており、具体の事業の周知方法、また、より県民視点に立った事業内容の検討が必要である。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い、平成26年4月に国においてはゼロベースで、エネルギー基本計画の見直しが必要とされ、エネルギーミックス(2030年の電源構成)の検討を経て、平成27年末に開催されるCOP21に向け、温室効果ガスの削減目標(2030(平成42)年度までに13(平成25)年度に比べ26%減らす)を調整中。</li> <li>・本県においても、震災後の状況を踏まえ、平成26年3月に「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を全面的に見直し、新たな自然エネルギー等の導入量目標の達成に向け、施策を展開している。</li> </ul>
事業成果等	平成23年4月から導入した「みやぎ環境税」やいわゆる「地域グリーンニューディール基金」を活用しながら、住宅及び事業所並びに防災拠点などの再生可能エネルギー等の導入補助や県有地及び県有施設を活用した再生可能エネルギーの導入に取り組んだ結果、概ね順調な成果を出すことができた。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、住宅用発電やメガソーラーなどでの太陽光発電の導入は進んでいるものの、太陽光以外の導入量の伸びは低い。</li> <li>・そのため、地域に賦存する資源を活用し、地域に根ざした再生可能エネルギー導入の取組を促進するなど、本県の特徴を生かしながら、自立分散型の地産地消エネルギーの確保に向けて、総合的に施策を展開していく必要がある。</li> <li>・地域における取組を活性化させるため、普及啓発や市町との連携を強化しながら先進的なエコタウンの形成に向けた取組が必要である。</li> <li>・木材価格の低迷等により森林所有者の森林経営意欲が減退し、間伐などの適切な手入れのされない森林や、伐採後造林されない森林の増加が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に掲げる導入量目標達成に向け、「①震災復興にあわせた建物の低炭素化の推進」「②太陽光発電設備の普及加速化」「③県民総ぐるみの省エネルギー行動の促進」「④地域に根ざした再生可能エネルギー等の導入と持続的利用の推進」「⑤環境と防災に配慮したエコタウンの形成促進」「⑥産学官連携による環境・エネルギー関連産業の振興」の6項目を重点化しており、これを中心として各種施策を展開していく。</li> <li>・防災拠点への再生可能エネルギーの導入や、住宅用太陽光発電の導入に向けた補助を継続して行うとともに、地域資源を活用した自立分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域での調査や検討に対する支援を行う。</li> <li>・観光PRとあわせて再生可能エネルギーに関する取組事例を紹介した「みやぎ復興エネルギーパークガイドブック」を発行し、県外に対してもPRしていくほか、市町村との連携強化及び情報共有のため、研修会等を行う。</li> <li>・将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素の利活用を積極的に進めるため、水素ステーションの整備促進やビジョンの作成、及び普及啓発に取り組んでいく。</li> <li>・補助事業を活用して、森林施業の集約化による低コスト化をより一層促進しながら間伐を進めるとともに、伐採後の再造林を支援して、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の発揮を図っていく。</li> </ul>

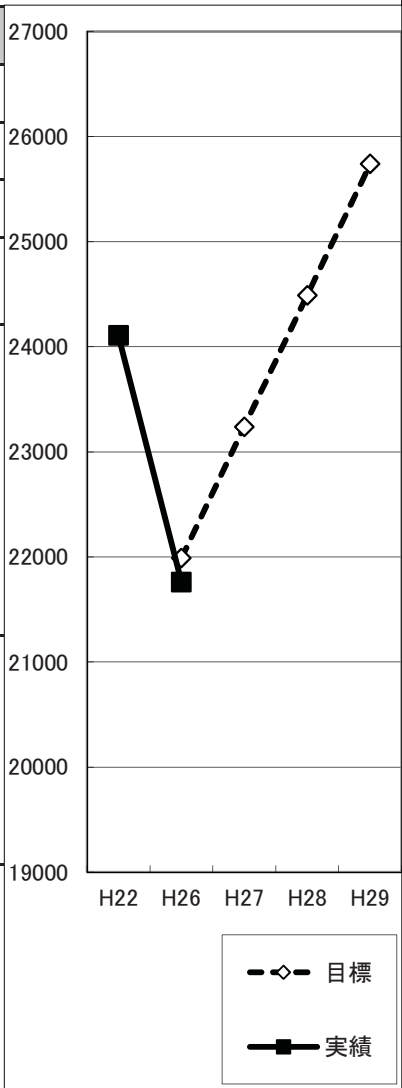
評価対象年度 平成26年度

政策 11 施策 27

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	再生可能エネルギー等の 導入量(熱量換算) (TJ) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	21,988	23,238	24,490	25,740
	県内における自然エネルギー等の導入量を分野別に熱量に換算し合計したものの。	実績値	24,107	21,761	-	-	-
達成率		-	99.0%	-	-	-	



**目標値の設定根拠**

- 平成26年3月に再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」(以下「基本計画」)を改訂した。
- 基本計画では、県内における普及状況や最新の導入動向等を踏まえ、エネルギーの種類に応じた国や県、市町村などの施策を通じて、一定の導入が進むことを考慮し、平成32年度までの再生可能エネルギーの導入目標を掲げている。
- 本評価で設定する平成29年度の目標値は、平成32年度での基本計画の目標を達成するためそれぞれのエネルギー種ごとに設定した平成29年度時点での導入目標を足し上げたもの。
- なお、各年度の目標値は、平成29年度までの直線的な伸びを想定したもの。

**実績値の分析**

- 再生可能エネルギー等の導入量は、東日本大震災後、その影響を受けて減少したが、平成24年以降、微増傾向となっており、平成26年度暫定値で、前年度から1,282テラジュール増の21,761テラジュールに至った。
- これは、固定価格買取制度による太陽光発電の導入量の急増によるところが大きく、前年からの増加量の8割以上を占めるほか、クリーンエネルギー自動車の普及も進んでおり、前年からの増加量の15%以上を占める。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 本指標は本県独自のものであり、各都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県との比較はできない。
- なお、固定価格買取制度のデータによると平成26年12月末現在において、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの発電設備の導入量は、本県では全国29位となっている。
- しかし、設備認定量(計画上の導入量)については、太陽光の認定量が多いことを受け、全国第4位となっている。

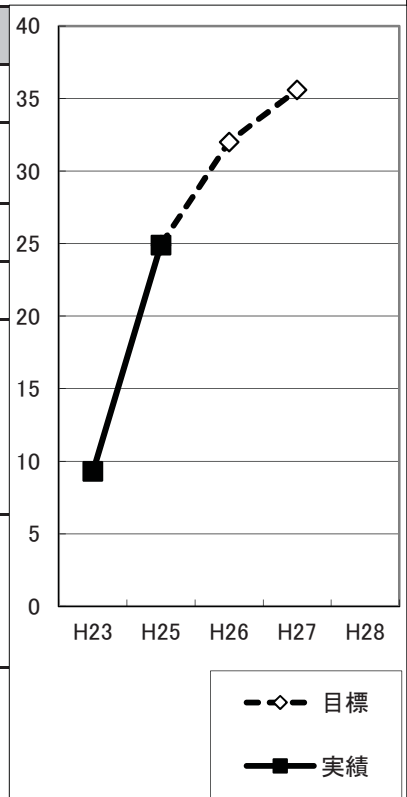
評価対象年度 平成26年度

政策 11 施策 27

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	みやぎ環境税を活用した 県及び市町村事業による 二酸化炭素削減量(万t- CO <sub>2</sub> ) [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	24.9	32.0	35.6	-	
		実績値	9.3	24.9	-	-	-	
		達成率	-	100.0%	-	-	-	

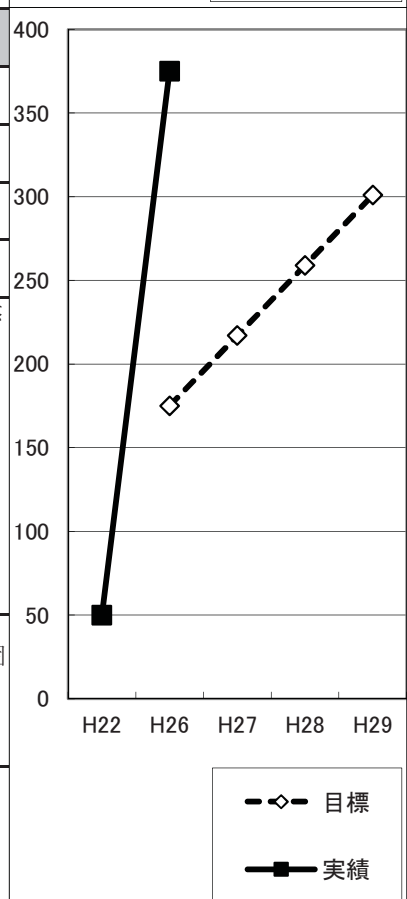


**目標値の設定根拠**  
 ・「みやぎグリーン戦略プラン」を構成する事業は、県が実施する事業と市町村が実施する事業の大きく2つに大別され、これら全体で、H23～H27年度までの5年間の事業実施による二酸化炭素の削減予定値(約35.6万t-CO<sub>2</sub>)を掲げている。  
 ・なお、各年度の値は、事業の実施によりH27までに見込まれるCO<sub>2</sub>削減量を累積したものである。

**実績値の分析**  
 ・平成25年度は、震災の影響等を踏まえた「グリーン戦略プラン」の見直しを行い、これまでの実績などから平成27年度までの削減予定値を見直している(約28万t⇒約35.6万t)。  
 ・H25実績値は、24.9万トンt-CO<sub>2</sub>であり、目標値どおりに推移している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	太陽光発電システムの導入出力数(MW) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	175	217	259	301
		実績値	50	375	-	-	-
		達成率	-	214.3%	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・平成26年3月に再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」(以下「基本計画」)を改訂した。  
 ・基本計画では、県内における普及状況や最新の導入動向等を踏まえ、エネルギーの種別に応じた国や県、市町村などの施策を通じて、一定の導入が進むことを考慮し、平成32年度までの再生可能エネルギーの導入目標を掲げている。  
 ・本評価で設定する平成29年度の目標値は、震災後の平成22年度の数値を基準として平成32年度での基本計画の目標を達成するための平成29年度時点での導入目標を設定したものの。  
 ・なお、各年度の目標値は、平成29年度までの直線的な伸びを想定したものの。

**実績値の分析**  
 ・太陽光発電システムの導入出力数は、平成24年度までも一定の水準で導入量の伸びが見られたが、平成25年以降は、固定価格買取制度の利潤に配慮した固定価格の影響を受け、導入量が急激に伸びており、平成26年度末において、前年度の約1.65倍の375メガワットの出力の設備が系統に接続されている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・固定価格買取制度のデータによると、平成26年12月末現在において、太陽光の導入量は全国第28位となっているが、設備認定量(計画上の導入量)については、全国第4位となっており、今後、さらに導入は進んでいくものと想定される。

評価対象年度 平成26年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	120	150	180	210	
	実績値	29	103	-	-	-	
	達成率	-	85.8%	-	-	-	

**目標値の設定根拠**

- 平成26年3月に再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」(以下「基本計画」)を改訂した。
- 基本計画では、県内における普及状況や最新の導入動向等を踏まえ、エネルギーの種別に応じた国や県、市町村などの施策を通じて、一定の導入が進むことを考慮し、平成32年度までの再生可能エネルギーの導入目標を掲げている。
- 本評価で設定する平成29年度の目標値は、震災後の平成22年度の数値を基準として平成32年度での基本計画の目標を達成するための平成29年度時点での導入目標を設定したもの。
- なお、各年度の目標値は、平成29年度までの直線的な伸びを想定したもの。

**実績値の分析**

- クリーンエネルギー自動車については、ハイブリッド車を中心として導入量が大幅に増えており、増加率は鈍ったものの、平成26年度の暫定値は平成25年度比で約22%増の102,748台となった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- H26.3.31時点で、低公害車普及率は、全国で25.7%。
- 本県は26.7%で、東北6県の中ではトップ。

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン) [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	245	297	349	401	
	実績値	47	206	-	-	-	
	達成率	-	80.3%	-	-	-	

**目標値の設定根拠**

- みやぎ環境税の導入により、地球温暖化対策を推進する中で、間伐による森林の二酸化炭素吸収量を県民に示すため、指標として設定した。
- 年間の間伐実施面積を、おおよその林齢(20年前後・40年前後・60年前後)に区分し、各々の林齢における炭素吸収量を乗じたものを二酸化炭素吸収量に換算し、その合計を採用した。
- 【計算式】間伐面積(ha) × 炭素吸収量(C-t) × 二酸化炭素換算(44/12 ÷ 3.67) = 二酸化炭素吸収量(CO<sub>2</sub>-t)

**実績値の分析**

- 震災復興が進む中、住宅再建等に不可欠な県産材の供給にも役立つ搬出間伐のほか、二酸化炭素吸収機能の高い若齢林の保育間伐を重点的に実施したが、復興事業の増加に伴う労務不足などの影響で間伐実施面積が計画を下回ったことにより、二酸化炭素吸収量は目標達成には至らなかった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	1	環境基本計画推進事業	13,482	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。			・平成26年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数6,055件(累計35,418件) ・環境教育実践「見える化」事業 ①「みやぎe行動(eco do!)宣言」出前講座を19小学校で実施、参加者879人 ②「環境日記発表会」参加2小学校、19人 ③節電電力削減量をイラストで表示するソフト「光の貯金」を19小学校に配布 ④電力監視測定器を14小学校に設置				
		環境生活部 環境政策課	震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	13,482	-	-	-				
2	2	宮城県グリーン製品普及拡大事業	1,334	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築のため、環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図る。			・製品のパンフレットを作成した(年2回)。 ・展示会に出展し、製品のPRを行った。 ・新規で4製品を、更新で26製品を認定した。				
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,334	-	-	-				
3	3	エコドライブ運動推進事業	-	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。			・エコドライブステッカー配布枚数=10枚 ・エコドライブセミナー実施=1回(3月末集計) ・みやぎエコドライブ実践プロジェクト実績;セミナー8回126人, エコドライブ体験8回103人 ・広報=Koboスタコマーシャルタイム, みやぎ県政だより, 庁内放送, ラジオスポットCM				
		環境生活部 環境対策課	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

4	4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	7,871	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				各業界団体や消費者団体、教育関係機関等を構成団体とし、地球温暖化防止策の方向性等に関する認識の共有化を図るとともに、県内企業や団体等、地域の先進的な取組を県内各界各層の広範な活動の促進につなげていくことを目的とした「ダメだっちゃ温暖化」県民会議の運営をはじめ、地球温暖化防止に向けた環境に関する各種施策等に多面的に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ダメだっちゃ温暖化」県民会議及び環境フォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>①総会・企画委員会(各1回)、温暖化対策普及促進委員会家庭部会、事業者部会(各2回)、エコタウン推進委員会(1回)</li> <li>②みやぎ環境フォーラムの開催(1回)</li> </ul> </li> <li>・地球温暖化防止活動推進員関係 <ul style="list-style-type: none"> <li>①推進員委嘱人数(47人)</li> <li>②推進員活動回数(233回)</li> <li>③推進員を対象とした研修会(1回)</li> </ul> </li> <li>・うちエコ診断事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>①うちエコ診断士養成研修講座開催(受講者20人、診断士合格者5人)</li> <li>②うちエコ診断実施件数(72件)</li> </ul> </li> <li>・スポーツ団体と連携した地球温暖化防止普及啓発イベントの実施(ベガルタ仙台1回、仙台89ers1回)</li> <li>・みやぎ環境税を活用した施策等の広報(県政だより2回、新聞1回)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
環境政策課	妥当	成果があった	効率的	維持	7,871	-	-	-			
5	6	住宅用太陽光発電等普及促進事業	287,520	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				住宅用太陽光システムの普及を促進するため、設置する県民に対し、その経費の一部を補助する。				・4,792件の住宅用太陽光について補助を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
再生可能エネルギー一室	震災復興1③①	妥当	成果があった	効率的	維持	287,520	-	-	-		
6	7	地球温暖化防止実行計画進行管理事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、省エネ法に対する取組等により、環境保全率先実行計画を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステム検討委員会及び環境管理委員会の開催(各1回)</li> <li>・平成26年版宮城県環境レポートの公表(H26.12)</li> <li>・県自ら「継続性のある節電」の実施(H26.7.1～H26.9.30及びH26.12.1～H27.3.31)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
環境政策課	妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-			
7	8	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	9,384	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業」では、「小型バイナリー発電装置による温泉熱利用の環境負荷低減モデル」など2件を採択し、地域に根ざした資源を活かしながら、再生可能エネルギーの利活用を模索する実証実験等を行うことができた。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
環境政策課	取組1に再掲震災復興1③①	妥当	成果があった	効率的	拡充	9,384	-	-	-		

8	9	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	132,574	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。</p>				<p>・高効率空調機や照明など40件の省エネルギー機器に対し補助を行い、二酸化炭素の削減に寄与したほか、東日本大震災前と比べ電気料金が約3割増となっている事業者の財務負担を緩和することができた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	取組1に再掲 震災復興 1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
環境政策課	妥当	成果があった	効率的	維持		132,574	-	-	-		
9	10	新エネルギー設備導入支援事業	67,965	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。</p>				<p>・従前より申請の多かった太陽光発電設備に加え、地中熱利用、温度差エネルギーなどの30件の再生可能エネルギーに補助を行い、本県が進める再生可能エネルギーの多様化を推進することができた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	取組1に再掲 震災復興 1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
環境政策課	妥当	成果があった	効率的	維持		67,965	-	-	-		
10	11	環境情報センター運営事業	4,637	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>環境に関する普及啓発促進のため、従来からの環境関連図書の出し入れのほか、環境に関する企画展示やセミナーの開催などを行う。</p>				<p>・仮施設において、図書やDVDの貸出等の業務を継続した。 ・H27.4.1の新施設でのリニューアルオープンの準備を行った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
環境政策課	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		4,637	-	-	-		
11	12	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	5,818	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>環境に配慮したまちづくり(エコタウン)の形成を推進するため、市町村への各種の支援を行うとともに、県内のエコタウンのPR等を行う。</p>				<p>・エコタウン形成実現可能性調査補助は2件、再エネ推進地域協議会支援補助は1件の実績。また、エコタウン推進委員会1回を開催するとともに、印刷物「みやぎ復興エネルギーパーク」を千部作成し広く配布した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	震災復興 1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
再生可能エネルギー室	妥当	成果があった	効率的	維持		5,818	-	-	-		
12	13	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	4,210,600	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>自立分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設や民間施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。</p>				<p>・29市町村、5事務組合、6事業者の215事業について、太陽光、蓄電池等を導入。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	震災復興 1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
再生可能エネルギー室	妥当	成果があった	効率的	拡充		4,210,600	-	-	-		
13	14	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	9,474	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>節湯・節水機器及び低炭素型浄化槽を住宅に導入する県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促す。</p>				<p>・57世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	震災復興 1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
循環型社会推進課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		9,474	-	-	-		



14	15	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	13,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図る。				・企業に対する新製品実用化案件に係る助成(再生可能エネルギーに対する蓄熱利用に関するもの1件・多直バッテリーシステムに関するもの1件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(3件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組1に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,000	-	-	-
15	16	未利用熱活用設備開発事業	2,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内の温泉や工場廃熱等の未利用熱を利用した小型発電等のエネルギー活用設備の設置適正を調査するとともに、実際に小型発電機を設置し、その熱効率等を計測し、課題を抽出することにより、地域に適した小型エネルギー再利用設備の技術開発を行う。				・現在は利用されていない熱源について、その利用可能性の調査と利用のための産業機器の開発についての枠組みを構築した。 未利用熱有効活用ニーズ調査 11事業所 技術調査・原理機能確認 3件 ・上記のニーズ調査等を踏まえ、平成27年度からは、潜熱利用蓄熱モジュールの開発事業を実施することとし、当該事業については廃止した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,500	-	-	-
16	17	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	11,013	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。				・エコツアー商品造成を目的としたモニターツアーを実施。アンケート調査を通じ、継続的な商品造成に向けて働き掛けを行った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者に対して728千円を助成し、1,087人の利用があった。 ・松島海岸レストハウスに太陽光発電装置を設置するため、設計業務を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部 観光課	取組29 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,013	-	-	-
17	18	環境にやさしい農業定着促進事業	11,731	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成21年10月策定)に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。				・平成25年産農産物の認証面積は2,898haとなり、前年に比べてやや減少した。また、有機JASやその他第三者認証を含めると、27,883haとなり、前年よりやや減少した。 ・県の認証制度について、パンフレットを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。 ・社会情勢の変化を踏まえ、有機農業推進計画の見直しを行い、公表した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 農産園芸環境課	取組7 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,731	-	-	-

18	19	環境保全型農業 直接支援対策事業	43,459	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して支援することにより、環境に配慮した農業を推進する。				平成26年度における有機農業や冬期湛水などの取組は10市町村において、1,297haで実施され、前年度と比較して約13%増加した。					
		農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	43,459	-	-	-
19	20	木質バイオマス 活用拠点形成事業	17,800	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料へ利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				スギ林等の間伐地や伐採跡地に放置されている未利用材の利活用へ支援した。 ・木質バイオマスの搬出支援(5,100m <sup>3</sup> ) ・木質チップの製造支援(900m <sup>3</sup> ) ・木質バイオマスボイラーの導入支援(1基) ・木質ペレットストーブの導入支援(2基)					
		農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 4②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	17,800	-	-	-
20	21	小水力等農村地 域資源利活用促進事業	46,891	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県内の農業用水利施設について、小水力等発電導入の可能性調査を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進める。				県内の21地点において、農業用水利施設について小水力等発電施設の導入の可能性調査を実施した。 ・小水力発電4施設、太陽光発電4施設の概略設計を実施した。					
		農林水産部 農村振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	46,891	-	-	-
21	22	温暖化防止森林 づくり担い手確保事業	5,576	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップ事業等の実施や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				・防護服等の安全装具整備 13事業体 ・森林施業プランナー 7人 ・山仕事ガイダンス 2回 58人 ・インターンシップ 3人 ・事業の実施により、新規就業者の確保促進が図られた。					
		農林水産部 林業振興課	取組10・18に 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	5,576	-	-	-
22	23	森林吸収オフ セット推進事業	851	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		温暖化防止対策や森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを推進するため、森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化する森林吸収オフセット・クレジット制度の取組を推進する。				・環境関係のイベントや宮城県森林吸収オフセット・クレジット普及広報連絡会議においてオフセット・クレジット制度の普及啓発を図った。 ・制度に取り組んでいる県内3事業体に対し支援等を行った。 ・県内におけるクレジット取得量が一定以上に達し、取得・販売を支援する初期の目的が概ね達せられたため、次年度以降は廃止とする。					
		農林水産部 林業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	851	-	-	-

23	24	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	29,565	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災地域の活動拠点や、集客交流施設等の公共施設の木造・木質化への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・社会福祉施設等の木造化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 木造建築支援(2施設) 木製品配備支援(2施設)					
		農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	29,565	-	-	-	
24	25	県産材利用エコ住宅普及促進事業	325,596	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・住宅支援(547件、県産材使用量約9,050m <sup>3</sup> ) (547件のうち357件(65%)が被災者で、住宅再建に貢献した。) ・優良みやぎ材製造支援(2,874m <sup>3</sup> )					
		農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	拡充	325,596	-	-	-	
25	27	温暖化防止間伐推進事業	165,228	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、若齢林を中心に間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐と、作業道の整備を支援し、温暖化防止を始めとする森林の多面的機能の向上に努めた。 当事業による間伐面積[年間] 614ha 当事業による作業道整備[年間] 17,385m					
		農林水産部 森林整備課	取組6・29に再掲 震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	165,228	-	-	-	
26	28	新しい植林対策事業	35,684	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の県民生活の保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を整備する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 28ha					
		農林水産部 森林整備課	取組6・29に再掲 震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	35,684	-	-	-	
27	29	里山林健全化事業	18,700	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		カンノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の駆除を行い、里山広葉樹の健全化を図る。				・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 駆除実績 667m <sup>3</sup>					
		農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興 4②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	18,700	-	-	-	

28	30	環境林型県有林造成事業	52,142	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積23ha(目標値30ha)					
	農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	52,142	-	-	-	
29	31	公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	15,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組む。				・水銀灯から高圧ナトリウム灯やLED灯への交換を147基実施したことにより、63.4tのCO <sub>2</sub> を削減し、温室効果ガス削減に寄与した。					
	土木部 道路課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	拡充	15,000	-	-	-	
30	32	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		環境教育設備の導入によるクリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を行うことで、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、地球規模の視点で環境の保全やエネルギーの制約などの課題に対応できる職業人の育成をめざす。				・クリーンエネルギーを活用した実践的な環境教育や地元企業と連携した製作研究(黒川高校) ・ソーラー発電を利用したプランクトン培養施設の運用による、環境に配慮した循環型施設経営の実践(県水産高校)					
	教育庁 高校教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	-	-	-	-	
31	33	自然の家ハイブリッド街路灯整備事業	6,912	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		省エネルギー対策を講じている太陽光・風力を利用したハイブリッド街路灯設備を自然の家に整備し、利用者の安全・安心を図るとともに、設備の設置による自然エネルギーの有効活用に触れる機会の提供や最先端技術の学習機会の創出を通じて、環境立県を支える人材を育成する。				・志津川自然の家にハイブリッド街路灯を2基設置した。(平成25年度は蔵王自然の家にハイブリッド街路灯を2基設置) ・ハイブリッド街路灯設備を設置し、自然エネルギーの有効活用に触れることで、環境問題について意識の啓蒙を図ることができた。 ・事業は平成25・26年度の2年間。					
	教育庁 生涯学習課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	6,912	-	-	-	
32	34	人と自然の交流事業	1,467	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。				・各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った。 ・これら学んだ事を、日常生活で生かしながら行動しようとする人材の育成も図ることができた。					
	教育庁 生涯学習課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	1,467	-	-	-	

33	35	美術館照明設備整備事業	40,918	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				年間23万人程度の来館者数が見込まれる美術館施設への省エネルギー型照明設備導入を「象徴的取組」として推進することにより、東日本大震災による影響を受けて高まっている県民の節電意識及び省エネルギーへの関心を更に促進し、普及啓発を図るため、不特定多数の県民が利用する社会教育施設として省エネルギー型設備に関する環境整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術館の展示室4室に200個のLED電灯を設置した。</li> <li>・本館展示室で使用する既存証明の一部(211台)をLED化することにより、消費電力の抑制及び温室効果ガスの削減に努めるとともに、県民の節電意識及び省エネルギーを促進し、普及啓発を図った。</li> </ul>			
	教育庁 生涯学習課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	40,918	-	-	-			
決算(見込)額計		5,594,692									
決算(見込)額計(再掲分除き)		5,571,948									

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

取組に関する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	1	森林整備加速化・林業再生事業	1,527,717	間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援する。			・間伐 218ha, 高性能林業機械導入24台, 木材加工流通施設5か所, 木質バイオマス利用施設1か所などの整備に支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業体では労務の調整や確保が大変難しく、間伐実績の減、繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。			
		農林水産部 林業振興課	取組6 再掲 震災復興 4②①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,527,717	-	-	-
決算(見込)額計			1,527,717							
決算(見込)額計(再掲分除き)			0							